

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和2年11月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
仕器の移転等業務（令和3年）	令和2年11月30日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	
令和2年度団地再生事業実施団地における空撮手法等検討業務	令和2年11月16日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
令和2年度東中神団地建替え事業に係る再生計画検討業務	令和2年11月25日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	
東日本賃貸住宅本部新型コロナウイルス対策用デスクパネル等購入	令和2年11月10日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	36百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	
令和2年度災害公営住宅整備事業に係る設計データベース構築等業務	令和2年11月9日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	4百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R02竹の塚第三団地1号棟他7棟外壁修繕その他工事	令和2年11月16日	リノ・ハビア(株) 東京都大田区北千束3-1-3	6010801012889	284百万円	3人	技術開発部長 取締役営業部長 技術部長	埼玉地域支社総合企画室調査役 震災復興支援室岩手震災復興支援事務所担当 リーダー 監理役	3,686百万円	1/2以上2/3未満	
二葉四丁目地区住宅設計意図伝達業務	令和2年11月24日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	3百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
長岡市大手通坂之上町地区総主任業務(建築・電気設備・機械設備)	令和2年11月18日	(株)URリンテージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	132百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 九州支社長 西日本支社副支社長 本社地域活性化推進役	12,647百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。